



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 日華化学株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4463 URL https://www.nicca.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 康昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 澤崎 祥也 TEL 0776-24-0213 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	12,022	—	729	—	905	—	520	—
2021年12月期第1四半期	11,496	9.7	702	414.7	827	386.0	1,034	889.0

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,429百万円 (△31.0%) 2021年12月期第1四半期 2,073百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	33.00	—
2021年12月期第1四半期	65.72	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	55,893	28,435	46.7	1,654.95
2021年12月期	54,533	27,323	45.9	1,589.37

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 26,102百万円 2021年12月期 25,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	8.00	—	14.00	22.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	—	2,100	—	2,300	△15.0	1,200	△53.8	76.13

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	17,710,000株	2021年12月期	17,710,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	1,937,421株	2021年12月期	1,948,421株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	15,764,329株	2021年12月期1Q	15,739,240株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

そのため、経営成績に関する説明の当第1四半期連結累計期間の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）における世界経済は、変異株の感染拡大、半導体不足や資源価格の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻の地政学的リスクの顕在化や為替変動など、予断を許さない状況が継続しています。また、わが国経済においては、デジタルトランスフォーメーションや気候変動対応に向けた設備投資が底堅く推移する一方で、原材料価格の高騰、新型コロナウイルス感染症の第6波に対するまん延防止等重点措置の実施や物価の上昇による個人消費の回復遅れ、急激な円安進行など、国内外ともに依然先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、永続的成長に向けて2025年までの全社基本ビジョンを「世界中のお客様から最も信頼されるイノベーション・カンパニー」と掲げ、3つの経営軸（「Innovation」「Efficiency」「Sustainability」）のもと、激変する経営環境をビジネスチャンスへと昇華し、社会からますます必要とされる価値を提供する事業に注力することで、着実に成長を遂げる真に強い企業集団へと生まれ変わるため、5か年中期経営計画『INNOVATION25』（2021-2025）を掲げ、5つの全社基本戦略（「事業構造の大転換」「生産性改革」「財務基盤の強化」「サステナブル経営の推進」「大家族主義の進化」）に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は12,022百万円（前年同四半期は11,496百万円）、営業利益729百万円（前年同四半期は702百万円）、経常利益905百万円（前年同四半期は827百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益520百万円（前年同四半期は1,034百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

（化学品事業）

売上高は8,857百万円（前年同四半期は7,792百万円）、セグメント利益は629百万円（前年同四半期は396百万円）となりました。

コロナ禍の影響が継続しているものの、一部市場を除き需要回復が見られるとともに、販売拡大や円安の影響もあり堅調に推移しました。また、経済活動の回復や需給バランスの影響により原材料価格が大きく高騰しましたが、販売拡大、価格改定、経費抑制継続などによりカバーしたことに加え、円安の影響がありました。

（化粧品事業）

売上高は2,913百万円（前年同四半期は3,613百万円）、セグメント利益は499百万円（前年同四半期は791百万円）となりました。

当社デミ コスメティクスにおいては、引き続きコロナ蔓延による市況悪化の影響を受けたものの、主力ヘアケアブランドの拡販等により堅調に推移いたしました。連結子会社においては、DEMI KOREA CO., LTD.における販売は好調に推移いたしました。山田製薬株式会社は前年同期に大口受託案件のブランドリニューアルによる一時的増産があった影響を受けました。また、全体的に原料・資材高騰の影響を受けました。

（その他）

売上高は251百万円（前年同四半期は90百万円）、セグメント利益は15百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）となりました。

※ 前期比較の参考として、2021年第1四半期業績における各数値について「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を簡便的に適用した後の数値とした、前年同期比較表を以下に示します。

連結決算サマリー

単位：百万円

	2021年度 第1四半期 (旧基準)	2021年度 第1四半期 (新基準)	2022年度 第1四半期 (新基準)	前期比	
				増減額	増減率
売上高	11,496	11,033	12,022	+989	+9.0%
営業利益 (営業利益率)	702 6.1%	684 6.2%	729 6.1%	+45	+6.6%
経常利益	827	827	905	+78	+9.5%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,034	1,034	520	△514	△49.7%

連結セグメント別業績

単位：百万円

セグメント	2021年度 第1四半期 (旧基準)		2021年度 第1四半期 (新基準)		2022年度 第1四半期 (新基準)		前期比		前期比	
	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益	売上高	増減率	セグメント 利益	増減率
化学品	7,792	396	7,508	392	8,857	629	+1,349	+18.0%	+236	+60.2%
化粧品	3,613	791	3,433	777	2,913	499	△520	△15.2%	△278	△35.8%
その他	90	-8	90	-8	251	15	+161	+177.1%	+24	-
消去等	-	-476	-	-476	-	-414	-	-	+62	-
合計	11,496	702	11,033	684	12,022	729	+989	+9.0%	+45	+6.6%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,360百万円増加し55,893百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が332百万円、商品及び製品が457百万円、原材料及び貯蔵品が449百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、248百万円増加し27,458百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が670百万円、賞与引当金が438百万円減少した一方、流動負債のその他（主に前受金）が333百万円及び借入金が1,028百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,111百万円増加し28,435百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が300百万円及び為替換算調整勘定が807百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,659	7,991
受取手形及び売掛金	9,618	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,520
商品及び製品	4,895	5,353
仕掛品	669	763
原材料及び貯蔵品	3,766	4,216
その他	952	1,115
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	27,562	28,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,283	13,629
機械装置及び運搬具（純額）	3,587	3,474
土地	5,247	5,285
その他（純額）	1,159	891
有形固定資産合計	23,277	23,279
無形固定資産		
その他	298	302
無形固定資産合計	298	302
投資その他の資産		
その他	3,395	3,353
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,394	3,352
固定資産合計	26,970	26,934
資産合計	54,533	55,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,619	5,948
短期借入金	5,662	7,232
未払法人税等	570	560
賞与引当金	772	334
役員賞与引当金	35	7
その他	3,042	3,376
流動負債合計	16,702	17,458
固定負債		
長期借入金	6,038	5,496
退職給付に係る負債	3,298	3,323
株式報酬引当金	115	124
その他	1,054	1,055
固定負債合計	10,506	9,999
負債合計	27,209	27,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898	2,898
資本剰余金	2,928	2,928
利益剰余金	19,284	19,585
自己株式	△1,444	△1,434
株主資本合計	23,667	23,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632	553
為替換算調整勘定	1,002	1,810
退職給付に係る調整累計額	△251	△238
その他の包括利益累計額合計	1,383	2,125
非支配株主持分	2,272	2,332
純資産合計	27,323	28,435
負債純資産合計	54,533	55,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,496	12,022
売上原価	7,473	8,132
売上総利益	4,023	3,889
販売費及び一般管理費	3,321	3,160
営業利益	702	729
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	—	2
持分法による投資利益	—	16
為替差益	50	74
通貨スワップ評価益	—	51
債務免除益	62	—
その他	47	39
営業外収益合計	168	191
営業外費用		
支払利息	13	9
売上割引	18	—
持分法による投資損失	0	—
その他	11	6
営業外費用合計	43	16
経常利益	827	905
特別利益		
固定資産売却益	520	19
補助金収入	—	124
特別利益合計	520	143
特別損失		
固定資産除却損	2	0
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	1,342	1,048
法人税等	267	486
四半期純利益	1,075	562
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,034	520

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,075	562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	△79
為替換算調整勘定	838	933
退職給付に係る調整額	15	13
その他の包括利益合計	998	867
四半期包括利益	2,073	1,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,921	1,261
非支配株主に係る四半期包括利益	151	168

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人取引に該当する取引については、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

売上レポート及び売上割引については、従来、それぞれ販売費及び一般管理費、営業外費用に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

3. 工事契約に係る収益認識

設備請負工事に係る工事契約等については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

4. 有償支給取引に係る収益認識

有償支給した支給品については、従来、棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引については、有償支給した棚卸資産について消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は388百万円、売上原価は177百万円、販売費および一般管理費は207百万円、営業外費用は18百万円それぞれ減少し、営業利益は3百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,792	3,613	11,405	90	11,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21	21	19	40
計	7,792	3,634	11,427	110	11,537
セグメント利益	396	791	1,187	△8	1,179

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,187
「その他」の区分の利益	△8
セグメント間取引消去	19
全社費用（注）	△496
四半期連結損益計算書の営業利益	702

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,857	2,913	11,770	251	12,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	16	18
計	8,857	2,914	11,771	268	12,040
セグメント利益	629	499	1,128	15	1,144

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,128
「その他」の区分の利益	15
セグメント間取引消去	16
全社費用（注）	△430
四半期連結損益計算書の営業利益	729

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の「化学品」の売上高は280百万円減少、セグメント利益は3百万円減少し、「化粧品」の売上高は217百万円減少、セグメント利益は14百万円減少し、「その他」の売上高は109百万円増加、セグメント利益は14百万円増加しております。